

A-8					
主題	褥瘡ケアにおける経過記録のデジタル化による多職種連携にかかる効果について				
副題	デジタル時代の褥瘡ケア				
キーワード 1	褥瘡ケア	キーワード 2	デジタル化	研究(実践)期間	10ヶ月

法人名・事業所名	社福) 友愛十字会 砧ホーム
発表者(職種)	小谷野祐樹(機能訓練指導員)
共同研究(実践)者	内山優(介護職員)、新井孝子(看護師)、武井安浩(生活相談員)、他

電話	03-3416-3164	FAX	03-3416-3494
----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	砧ホームは、1992年に開所した特別養護老人ホームです。ショートステイ4床を含む64床のこぢんまりとした施設で、「せたがやの小さな隠れ家」の愛称で親しまれています。法人理念である「共に生きる」のもと、利用者様の考えを感じ、よりよい生活を創り、地域の皆様と積極的につながる実践を展開しています。
-------	--

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

砧ホームが設置する褥瘡予防対策委員会(以下、褥瘡委員会)は、介護職員、看護職員、管理栄養士、生活相談員、機能訓練指導員が月に一度参集し、利用者個々の皮膚状態をテーマに、看護職員からは処置の経過と現状、管理栄養士からは血中アルブミン値やBMIの変化、生活相談員からは利用者本人やご家族の意向、機能訓練指導員からは座位や臥位の姿勢について報告し、ケアの進め方を評価、検討している。一度の検討で治癒する利用者がある一方で、慢性的に毎月検討に上げられる利用者も一定数みられていたが、皮膚状態は看護職員からの口頭での報告に基づき評価がなされることから、特に臀部の傷など直接見る機会の少ない職種にとっては机上の検討になりがちで、繰り返される検討に対しこれまで深い介入が出来ずにいた。

他方、近年、施設内ではデジタル化が進み、タブレットを用いてどこにいても記録を入力できるシステム(以下、記録システム)が整備されるようになった。これは会計ソフトから派生した記録システムであり、令和元年度に東京都のICT活用支援補助金を活用しオプションを追加する形で導入したものであった。ケース記録に代表する文字入力をはじめバイタルサインや食事摂取量といった数字の入力の他、排泄の有無や内服確認におけるチェック入力など、事業活動上必須となるものから記録システムへの移行を進めていたが、記録システムの導入によって新たに可能となった“画像の記録機能”の有効な活用が課題となっていた。

褥瘡委員会における検討上の課題と新たな記録システムの活用上の課題が混在していた。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

目的：“画像の記録機能”を活用し、褥瘡委員会における多職種間の検討を活性化させ、創部の改善を図る。

仮説：創処置において、創部の状態を画像により情報共有することで、職種間でのケアの連

携が持ち、効果的に治療を支援し利用者のQOLを向上することが出来るのではないか。

《3. 具体的な取り組みの内容》

食事や排せつなど、利用者の生活上のデータ入力と管理が記録システムに移行した2020年7月より褥瘡委員会では記録システムを活用したケース検討を開始しているが、ケース検討の中で“画像の記録機能”をルーティンとするには、全職員に“画像の記録機能”の使い方をレクチャーし、かつ定期的に画像を撮ることをルーティン化する必要があった。

まず施設でデジタル化を推進していた生活相談員と機能訓練指導員が“画像の記録機能”そのものの使い方の手順書を作成し、職員個々にレクチャーを進めていった。その際、皮膚状態だけでなく、個別ケア時の記録にも活用できることを伝えることで、新たな機能の活用に関心を集めた。肝心の創部の画像は入浴後に介護職員が撮影を行うことし、浴室専用のタブレットを用意して環境を整えた。当初は撮影の向きが職員によってバラバラで、褥瘡委員会で検討する際に混乱を招いたが、タブレットに撮影方向を示す表示を添付することで解消した。2ヶ月後の同年9月には、褥瘡委員会での“画像の記録機能”を活用したケース検討が定着した。

《4. 取り組みの結果》

既に関いている記録システムの画面から、タブレットを2回タッチすれば必要な画像に辿り着くことができるため、ストレスなく画像を基にしたケース検討が可能となった。特に、蓄積される画像からこれまでの創部の治療経過を辿ることが出来る様になり、そこにその時々実践してきた対応策を重ねてみることで、各職種においてより細かなケアの評価が可能になった。何より機能訓練指導員にとっては悪化場所に対して正確なシーティングを提供することが可能となり、効率的かつ効果的に専門性を発揮することが出来るようになった。結果として、これまで慢性的に毎月検討に上げられる利用者も徐々に少なくなっていった。

《5. 考察、まとめ》

画像を有効に活用することにより、これまで見えなかった情報が可視化されることで、チームにおいてより具体的な検討が可能になる。それぞれの職種においては、より専門性を発揮した実践が展開できるようになり、組織の課題解決力を高めることにつながる。情報力を利用者のQOLの向上につなげる、デジタル時代のケアのあり方を多職種連携の中で体感する実践であった。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

日常ケアの向上を目的とした画像の活用は、入所時に本人又はご家族より承諾を得ている。なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人(ご家族)に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

・「褥瘡ガイドブック」照林社、第2版、2015年8月20日発行

発行者：有賀 洋文

・「高齢者へのチームケアを成功させるポイント80」日本医療企画、2000年1月14日発行

著者：久保川 真由美/山田 多寿子

《8. 提案と発信》

今後、様々な業務でデジタル化が進んでいくことと思われる。これまでの記録方法と異なりデータの蓄積が容易になるためツールを使いこなしていくことで、今までの働き方以上の効率・効果が期待され、さらなるケアの質の向上を目指していくことが可能となるのではないのでしょうか。デジタルツールの活用は多職種間連携の架け橋になっていくことでしょう。